

くすやま美紀(樟山みき)活動報告



2018. 8. 2 NO. 226

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話・FAX 5932-6170
区議会控室 3312-2111(内)2319

禁止条約採択1年 核なき世界へ 運動さらに広げて

日本政府は条約参加を

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が、国連会議で採択されてから7月7日で1年を迎えました。

禁止条約によって核兵器は明文上も違法化され、人類は核兵器廃絶に向けて歴史的な一歩を踏み出しました。核兵器のない世界の実現に向けて、唯一の戦争被爆国・日本が積極的な役割を果たすべきです。

日本共産党は昨年からは安倍政権に対し、禁止条約への署名、批准を強く要求してきました。世論と運動を広げ、禁止条約を支持し、調印、批准する日本政府を実現しましょう。

国民平和行進 60周年



1958年から始まった原水爆禁止国民平和行進は今年で60周年という節目の年を迎えました。

7月25日(水)、杉並区から中野区までの区間を区内各団体や市民、党議員団も参加し、「核兵器無くそう」

「平和守れ」と反戦平和の願いを込めたピースコールが唱和されました。

沿道からは、数多くの声援が寄せられ、飛び入りの参加者も相次ぎました。核兵器と戦争のない世界を求める共同の輪が広がっています。

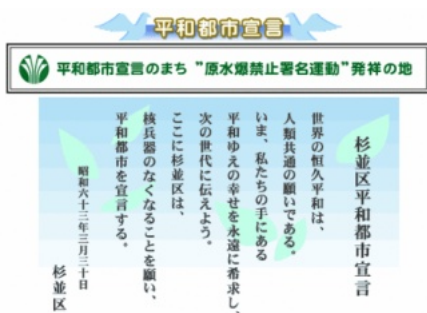
杉並区平和都市宣言30周年

杉並区から始まった原水爆禁止署名運動。当時人口40万人弱の杉並区で2カ月足らずの間に27万人余りの署名が集められました。その後、

近隣地域、全国に広がり、翌年には、第1回原水爆禁止世界大会が開催されるに至りました。

杉並区では、1988年に区議会の議決を経て「杉並区平和都市宣言」をしてから30周年を迎えます。

核兵器のない世界の実現に向けて、力を合わせましょう。



25日夜は、平和の集いがありました。

原因解明と再発防止策の徹底を

杉並区の肺がん検診を受けた40代女性が、異常の見落としによって、今年6月に肺がんで死亡していたことが明らかになりました。

「異常なし」3回

亡くなった女性は、河北健診クリニックで2014年・15年に職場の成人健診を受診し、胸部X線検査で腫瘤影があるにもかかわらず「異常なし」と判定されました。さらに、同クリニックで今年1月に受けた区の肺がん検診でも「異常なし」とされました。

女性は、今年4月、呼吸困難で救急搬送され、肺がんと診断され、6月下旬に死亡しました。

発表によると、同クリニックでは、画像の判定にあたって、院内医師2人がダブルチェックを行っていました。14年の検査では、内科医は「要精密検査」と判定しましたが、放射線科医は「異常なし」と判定。その際、放射線科医の判定が専門性が高いとして優先され、最終的に内科医が「異常なし」としました。

専門医関与せず

区は、肺がん検診の委託先医療機関に対し、レントゲン画像の判定は、所属する医師と、放射線か呼吸器の専門医の2

人で行うのが望ましいとする指針を設けています。しかし、女性が1月に受けた区の肺がん検診では、レントゲン画像を判定したのは内科医2人で、専門医は関わっていなかったことが判明。画像にはがんの影が写っていました。内科医2人は「異常なし」と判定しました。

44人が「要精密検査」

河北健診クリニックでは、年間約500人が区の肺がん検診を受けています。この問題を受け、2014年9月以降の肺がん検診受診者9424人について再読影を実施したところ、新たに44人が「要精密検査」となりました。そのうち43人に連絡が取れ、31人が精密検査を予約しています。（7月23日現在）

安心できる検診体制を

区は、当面の対策として、検診を行う指定医療機関の読影体制の確認、精度管理登録表の提出、読影する医師に対する研修等を実施。抜本的対策として、有識者からなる外部委員会を新たに設置するなどとしています。

こうした事故を繰り返さず、区民が安心して受診できる検診体制をつくるため、杉並区が原因解明と再発防止策を徹底するように求めます。



カジノ、働き方改悪… 悪法止めるたたかいはこれから

7月22日に閉会した通常国会で強行された「働き方改悪」や「カジノ実施法」。

7月20日の共産党の議員団総会で、志位委員長は、法案は強行されても、たたかいはこれからだと、

●働き方改悪--「高プロ」は労働時間規制を取り払ってしまうという「異質の危険」をもっている。放置すれば労働法制は土台から崩壊する。「高プロ」＝「残業代ゼロ制度」の実施を許さず廃止にする新たなたたかいを。

●カジノ実施法--この法の仕組みからいって、自治体による国への「申請」がなければ、ことが始まらない。この悪法を実施させないたたかいはこれから。

…と述べて、法を施行させない取組を進める決意を表明しました。

①裁量労働制拡大削除 ②9条改憲発議を阻止 ――2つの大成果を指摘

志位委員長は、野党の国会共闘と国民運動の連帯した力でかちとった2つの大成果として、

①「働き方改革」一括法から、裁量労働制の拡大を削除させた

②憲法9条改定の発議を今国会で阻止した――

ことを強調。9条改憲阻止の「3000万人署名」に励まされ、6野党・会派が結束し、年内発議の思惑に重大な打撃を与えたことに確信をもとうと訴えました。